

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	留守家庭子ども会事業		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	教育委員会放課後こども育成課	根拠法令		児童福祉法、福岡市留守家庭こども会事業の実施に関する条例
開始年度	昭和41年度	行政計画		第5次福岡市子ども総合計画

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保護者が労働等のために昼間家庭にいない児童	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○留守家庭子ども会の運営にあたっては、市から総括支援員等(会計年度任用職員)を配置するとともに、保護者や校区関係者、学校関係者で構成される校区ごとの運営委員会に委託し、地域住民も補助支援員として運営に協力するなど、地域ぐるみで子どもを見守る体制となっている。 ○利用児童数の増加等に対応するため、支援員等を増員した。また、狭あい化が見込まれる4施設(整備を予定していた5施設中の1施設は、令和4年度に繰越)について、専用施設の整備を行った。 ○コロナ禍で1年間を通して感染防止対策を講じて運営を行った。 ○会計年度任用職員制度移行に伴い、各留守家庭子ども会の運営面での充実強化を図ることを目的として、子ども会の運営全体のマネジメントを行う現場責任者として総括支援員を配置した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 共働き世帯の増加は今後も継続していくことが予想され、放課後に児童が過ごす場の提供は今後も必要であるため、事業の継続は必須である。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ○入会要件を満たす希望児童を、学校敷地内の安全な環境下で受け入れる。 ○児童の自主性、社会性及び創造性の向上と基本的な生活習慣の確立を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)
	・利用児童数の増加に対し、施設整備等(余裕教室の活用、専用施設の整備等)を行う。 ・必要な職員等を確保するとともに、研修等により資質の向上を図る。 ・巡回等により各留守家庭子ども会の運営状況を確認するとともに、必要な指導や制度改善の検討等を行う。	・児童の支援に必要なスペースが確保される。 ・適切な人員により、より質の高い育成支援が行われる。 ・事業の趣旨を踏まえた、適切な運営が行われる。	・保護者等は留守家庭子ども会に児童を預けることで、安心して労働等に専念できる。 ・児童は、家庭に変わる生活の場をえることができ、生活習慣等が身に付く。 ・留守家庭子ども会の運営が円滑に行われ、職員の負担が軽減される。	・安心して子育てができる。 ・児童の健全育成が図られる。 ・保護者や地域により、子どもを見守る環境ができる。
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)
活動の指標	施設の整備件数	R2年度 7 R3年度 5 R4年度 10 最終年度 R年度	R2年度 139 R3年度 139 R4年度 139 最終年度 R年度	R年度
	達成率	100.0% 80.0%	100.0% 100.0%	-

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主再	1-7-2 子育て環境満足度 →R6年度目標値: 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	施策成果指標
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり	
事業群	放課後等における居場所の充実	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
歳出合計		3,563,080
歳入	特定財源	2,735,162
	一般財源	827,918
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R2	R4
歳出合計	3,769,894	4,838,554
歳入	特定財源	3,068,369
	一般財源	701,525
	1,740,894	

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	GIGAスクール構想推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	教育委員会教育ICT推進課	根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律		令和元年12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」において文部科学省より示された「GIGAスクール構想」の実現について、「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」及び「公立学校情報機器整備費補助金」が創設されたもの。	
開始年度	令和2年度	行政計画	福岡市データ活用推進計画 第2次福岡市教育振興基本計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ○全市立学校(小中高特) ○義務教育段階におけるすべての児童生徒及び教職員	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○児童生徒数の増加に対する学習者用端末の追加整備 ○学級数増に対応する充電保管庫の追加整備 ○全児童生徒同時利用に耐えうる通信環境実現のため、学校からのインターネット回線の増強を実施 ○GIGAスクール構想による整備機器を対象とした専用ヘルプデスクを開設 ○メーカー保証期間の終了を受け、学習者用端末の修理対応を開始 ○授業等における著作物の円滑利用のため、授業目的公衆送信補償金(SARTRAS)に加入 ○文部科学省の施策と合わせて、学習者用デジタル教科書を全小中学校に1教科整備	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 1人1台端末の整備及び学校の通信環境や学習プラットフォームの構築等の環境整備を行うことにより、児童生徒が日常的に学習でICTを活用できる環境を構築し、維持するとともに、ICTを取り巻く環境変化への対応を進める。(継続)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 全学年の児童生徒一人ひとりがそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・児童生徒1人1台端末の整備 ・校内LANの高速大容量化などの通信環境整備 ・学習プラットフォームやAIドリルの活用環境整備 ・ICT支援員などによる活用サポート	全ての学校において、1人1台端末の整備と通信やアプリケーションなどの活用環境が整う。	全ての学校で児童生徒が授業や家庭学習で1人1台端末を活用した学習を行う。	・子どもの情報活用能力の向上 ・ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境の実現
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
児童生徒1人1台端末が整備された学校数	目標	6	225	226	R6年度	228
	実績	225	225		100.0%	
	達成率	3750.0%	100.0%			
全児童生徒が同時に端末を活用できるネットワーク環境が整備された学校数	目標	6	225	226	R6年度	228
	実績	33	225		90.0%	
	達成率	550.0%	100.0%			

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 再	1-8-1 -
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値: 50%
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成	
行政運営プラン		
取組方針	1スマート 迅速で便利なサービスへの転換	
推進項目	②AIやIoTなど先進技術の活用	

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
	歳出合計	1,080,906
歳入	特定財源	120,492
	一般財源	960,414
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	R2 R4
	歳出合計	2,679,913 1,205,789
歳入	特定財源	1,552,053 1,134,670
	一般財源	1,127,860 71,119

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	学校生活支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	教育委員会発達教育センター	根拠法令	なし		平成19年度より「特別支援教育支援員等の配置」事業として校内の支援体制の充実を図ってきたが、特別支援学級の児童生徒だけが支援対象であるとの誤解を受ける恐れがあることから、令和元年度から「学校生活支援員」へと名称変更し、配慮を要する児童生徒が支援をより受けやすい体制づくりを目指すこととした。
開始年度	平成20年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市立小中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒等	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○配置希望調査を実施した上で、学校生活支援員268人を配置。 ○学校生活支援員研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、研修資料を配置校全校に配付して自主学习とした。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 配慮を要する児童生徒は年々増加しており、学校生活支援員のニーズが高まっているため、事業を継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 学校生活支援員を配置することにより、当該児童生徒の学校生活や学習活動上のサポートなどを行い、校内での支援体制を充実させる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する児童生徒に対する支援 ・支援対象となる児童生徒が所属する学級の学習活動の支援 ・当該学級で使用する教材づくり等の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が学校生活を円滑に過ごすことができ、学習活動が充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する児童生徒を支える学級づくりの実現 ・授業の理解度が高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育の推進 ・インクルーシブ教育の推進
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
配置人数	目標	243	268	318	R6年度	440
	実績	243	268			
	達成率	100.0%	100.0%			
研修実施回数	目標	1	1	1	R6年度	4
	実績	0	1			
	達成率	0.0%	100.0%			

指標の内容	年度	実績		目標	
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
配置率 (配置校数/配置希望校数)	目標	100.0%	100.0%	100.0%	R6年度
	実績	100.0%	100.0%		
	達成率	100.0%	100.0%		100.0
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	1-8-1	施策成果指標	学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値:50%
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	336,389	
	特定財源	52,410	
	一般財源	283,979	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
歳入	歳出合計	287,537	421,429
	特定財源	86,212	141,236
	一般財源	201,325	280,193

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	小学校外国語活動支援事業	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	教育委員会小学校教育課		根拠法令	学校教育法施行規則
開始年度	平成15年度		行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画

平成12年策定の「福岡市教育改革プログラム」において、国際理解教育の充実が位置づけられ、外国語指導助手(ALT)の増員や地域人材の活用を図り、生きた語学教育と国際理解教育を推進するため本事業を開始した。

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立学校の小学3・4年生	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○英語を母語とする、または英語に堪能なゲストティーチャー(以下「GT」という)を、小学校3年生に年18時間、4年生に年8時間配置。 ○各小学校で、公開授業研修会を実施。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 小学3・4年生の外国語活動におけるコミュニケーション活動の充実は今後も重要であり、本事業は継続する必要がある。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 外国の言語や文化に対する体験的な理解や積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、児童のコミュニケーション能力の素地を養う。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)
	・小学校3・4年生にGTを配置し、担任とGTによる外国語活動を行う。 ・すべての小学校で公開授業研修会を行う。	・授業中に英語による実践的なコミュニケーション活動が充実する。 ・中学校ブロックにおいて、指導法や指導内容の共通理解が図られる(小中連携)。	・児童が積極的に英語を聞いたり、話したりするようになる。 ・教師の指導法が改善される。	小学校外国語活動において担任の指導力が向上し、ICT等を活用した効果的な外国語活動の指導が広く行われることになり、児童のコミュニケーション素地が育つ。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
公開授業研修会の実施校数	目標	144	144	144	R6年度	145
	実績	144	144		R6年度	
	達成率	100.0%	100.0%		90.0%	
	目標				R年度	
	実績				R年度	
	達成率				R年度	

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主再	1-8-2	学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値: 50%
分野別目標		一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策		自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	
事業群		グローバル社会を生きるキャリア教育の推進	
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	32,585	
	特定財源	5,351	
	一般財源	27,234	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R2	R4
	歳出合計	34,121	33,337
	特定財源	5,726	10,942
	一般財源	28,395	22,395

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	ネイティブスピーカー委託事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	教育委員会中学校教育課	根拠法令	学校教育法施行規則		平成12年策定の「福岡市教育改革プログラム」において、国際理解教育の充実が位置づけられ、外国語指導助手(ALT)の増員や地域人材の活用を図り、生きた語学教育と国際理解教育を推進するため本事業を開始した。	
開始年度	平成23年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立の小学(5・6年生)、中学生、特別支援学校の児童生徒	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○ネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)(以下「NS」という。)の配置、活用 ・小学校5・6年生、中学校は、全学級で1クラス当たり年30時間程度実施。 ・特別支援学校は、学校の要望に応じて実施。1クラス当たりの実施時間の上限は、年10時間程度。 ・中学校3年生を対象に、英語チャレンジテスト(英検IBA)を実施した。 ・英語の発信力の向上のために、全中学校を対象に、スピーチコンテストをオンラインで実施した。(部門別地区大会のみ実施(本選は中止))。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか ○中学校学習指導要領において、指導計画の作成や授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこととされている。 ○児童生徒の外国語科におけるコミュニケーション活動の充実は、常に必要であり、本事業は継続する必要がある。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 児童生徒の英語によるコミュニケーション力、行動力、発信力を向上させる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	小・中・特別支援学校にNSを配置し、担任や英語科教員とNSによる授業を行う。	授業中の英語による実践的なコミュニケーション活動が充実する。	英語によるコミュニケーション力、行動力、発信力(英検3級相当以上の割合)が向上する。	外国語科において教員の指導力が向上し、ICT等を活用した効果的な外国語活動の指導が広く行われることになり、児童生徒のコミュニケーション素地が育つ。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
スピーチコンテストの参加校数	目標	69	69		R6年度	
	実績	69	69	69	69	
	達成率	100.0%	100.0%			
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
英語チャレンジテストにおける3年生英検3級相当以上の生徒の割合	目標	66.0%	70.0%		R6年度	
	実績	66.2%	71.5%	75.0%	80.0%	
	達成率	100.3%	102.1%			
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主再	1-8-2	施策成果指標 学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値:50%
分野別目標		一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策		自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	
事業群		グローバル社会を生きるキャリア教育の推進	
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
		歳出合計	447,119
歳入	特定財源		0
	一般財源		447,119
前年度決算額・翌年度予算額			
		年度	R2
		歳出合計	281,211
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	281,211	447,266

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	アントレプレナーシップ教育			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	教育委員会学校企画課	根拠法令	なし		急激に変化する社会に柔軟に対応する力と態度を身に付けるために、既存のキャリア教育に「アントレプレナーシップ教育」を導入し、より質の高いキャリア教育をめざすことで、児童生徒のチャレンジマインドの一層の育成を図る。
開始年度	平成27年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立の小・中学生	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 【小学校】 ○各界著名人による「夢の課外授業」を「二十一世紀倶楽部」と連携して7校で実施 ○ジュニア・アチーブメント(JA)の帽子の仕入れや製造、販売などの経営シミュレーションプログラムCAPSを小学校75校で実施 【中学校】 ○動画を活用した「未来を切り拓くワークショップ」を中学校68校で実施	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 全ての小中学校で、学校主体によるより質の高いキャリア教育を継続的に行うことができるようになり、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合が、小学校で89%、中学校で75%に達成した段階で、次の指標を設定し、継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 未来の福岡を創生する子どもたちが将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を育成する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	CAPS、夢の課外授業、未来を切り拓くワークショップを実施する。	・意思決定力・分析力等を育成する授業が行われる。 ・各界著名人による講話や体験活動を取り入れた授業が行われる。 ・起業家の講話を通して、将来に対する生徒同士の対話的な学習が充実する。	将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を持つことができる。	全ての小中学校で、学校主体によるより質の高いキャリア教育を継続的に行うことができるようになる。						
	指標の内容	実績	目標	実績	目標					
活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
起業者による講話を実施した中学校数	目標	23	69	69	R6年度	目標	88.5%	89%	89%	R6年度
	実績	23	68		実績	実施無し	80.1%	90.0%		89%
	達成率	100.0%	98.6%		達成率	-	90.0%	90.0%		90.0%
CAPSプログラム学習を実施した小学校数(～R3) 職業探究プログラム学習を実施した小学校数(R4～)	目標	144	144	145	R6年度	目標	76.5%	75%	75%	R6年度
	実績	実施無し	75		実績	実施無し	70.1%	93.5%		75%
	達成率	-	52.1%		達成率	-	93.5%	93.5%		93.5%

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 再	1-8-2 -	施策成果指標 学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値: 50%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成		
事業群	グローバル社会を生きるキャリア教育の推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計		3,340	
歳入	特定財源		
	一般財源	3,340	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R2	R4
歳出合計		5,088	3,745
歳入	特定財源		
	一般財源	5,088	3,745

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	いじめゼロプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	教育委員会安全・安心推進課	根拠法令	いじめ防止対策推進法		いじめ問題については、社会的にも早急に対応すべき問題となっており、その対応に関しては、事後に対処するという発想ではなく、未然防止に力をいれる必要があるため、本事業の開始に至ったもの。
開始年度	平成25年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

事業概要

対象	誰(何)を対象として行うのか 児童生徒 保護者 教職員	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○いじめ根絶をめざした「いじめゼロ取組月間」を実施 ○11月上旬に「いじめゼロサミット2021」を開催 ・取組月間の成果と課題を報告 ・いじめ根絶を目指したシンポジウム ・テーマを「君の居場所はここにある」と設定し、みんなで支え合い、助け合いながら、いじめの未然防止、早期発見、即対応を進めていく。 中学校ブロックでの取組みをより強化し、地域との連携も視野に入れていく。 ○いじめゼロプロジェクト ・サミットを受けて各学校での取組みを実施 ・報告書を提出	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか いじめ防止の取組みは、今後も一層推進していく必要がある。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 児童生徒が主体となって、いじめの未然防止、早期発見、即対応の取組みを進めていく学校づくりを推進し、いじめを許さない機運が高まるよう取り組んでいくとともに、子どもたち一人ひとりが自分の居場所を見つけ、自己有用感や充実感を感じられる学校生活づくりを推進する一助とする。				

ロジックモデル・指標の達成度

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・全小中学校において、児童生徒が主体となったいじめのない学校を目指す取組みとして、「いじめゼロ取組」を実施する。 ・2学期に、小学5年生から中学3年生までの全児童生徒によるオンライン会議として、いじめゼロサミットを開催する。	・いじめゼロサミットで協議したことをもとに新たな取組みを実践したり、これまでの取組みを見直し発展的に行ったりする。 ・各学校で行った取組みについて保護者・地域へ発信する。	・いじめ問題に対する児童会・生徒会等の活動が活性化する。 ・保護者・地域への啓発活動により、子どもたちを支援する意識が高まる。	・全学校で、児童会・生徒会が活性化し児童生徒が主体となった「いじめ防止」の取組みが行われている。 ・保護者・地域・企業等が子どもたちを支援する意識が高まり、いじめ防止の体制が構築される。
	活動の指標	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
児童生徒が主体となったいじめ防止の取組みが行われた学校数	目標	213校	213校	214校	R6年度	全国学力・学習状況調査で「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した小6と中3の児童生徒の割合
	実績	213校	213校		215校	
	達成率	100%	100%			
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主再	1-8-3	学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値:50%
分野別目標		一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策		自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	
事業群		心のケア・いじめ・不登校等対応の充実	
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)	
令和3年度決算額(見込額)	
歳出合計	2,830
歳入	0
特定財源	0
一般財源	2,830
前年度決算額・翌年度予算額	
年度	R2
歳出合計	226
歳入	3,000
特定財源	0
一般財源	3,000

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	教育委員会教育相談課	根拠法令	学校教育法施行規則		平成20年度に国の事業として開始、その後も引き続き、国の事業として実施されている。子どもが抱える課題の背景は、複雑に絡み合っており、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーなどが課題の内面に手を加え支援していくことが求められている。
開始年度	平成20年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか いじめ・不登校をはじめとした様々な諸問題を抱えた児童生徒とその保護者	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○日常生活で生じる様々な支障や困難に対して、学校を基盤にした支援活動を行い、児童生徒の課題解決を図った。 ○拠点校スクールソーシャルワーカーを各区に1名ずつ配置し、拠点校スクールソーシャルワーカー7名+スクールソーシャルワーカー64名の合計71名を配置した。関係機関と連携しながら児童生徒や保護者の課題改善に向けた支援を行った。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 不登校児童生徒数ゼロを目指して、事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 教育と福祉の両面から、課題を抱える児童生徒の家庭や学校における環境に働きかけ、不登校などの課題解決に向けた支援を行い、学校復帰や社会的自立を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	拠点校スクールソーシャルワーカー(SSW)を各区に1名ずつ配置し、拠点校SSW7名+SSW64名の合計71名を配置し、関係機関と連携しながら児童生徒や保護者の課題改善に向けた支援を行う。	・児童生徒が日常生活で生じる様々な支障や困難に対して、学校を基盤にした支援活動を行い課題解決を図る。 ・学校との関係が切れている家庭への介入を行い、関係機関と連携しながら、家庭の支援を行い、子どもの生活環境を改善させることができる。	生活環境の改善等により、不登校等の状況が改善され、少しずつ登校できるようになる。	不登校児童生徒や保護者の様々な環境等が改善されることで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐくむことになる。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度
スクールソーシャルワーカーの配置人数	目標	69	71	79	R6年度
	実績	69	71	80	65.0%
	達成率	100.0%	100.0%		65.0%
スクールソーシャルワーカーによる介入率	目標	30.0%	30.0%	30.0%	R6年度
	実績	31.4%	26.0%	30.0%	65.0%
	達成率	104.7%	86.7%	30.0%	65.0%

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 再	1-8-3 -
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	施策成果指標
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値: 50%
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
	歳出合計	237,316
歳入	特定財源	94,919
	一般財源	142,397
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	R2
	歳出合計	257,430
歳入	特定財源	100,190
	一般財源	114,235
	合計	196,822

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	スクールカウンセラー活用事業 心の教室相談員活用事業	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成8年度、児童生徒の多様な悩みや相談に対応するため、3名のスクールカウンセラーでスタートし、平成13年度からは国の補助金対象となった。	
所管課	教育委員会教育相談課		根拠法令	学校教育法施行規則
開始年度	平成8年度/平成10年度		行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか いじめ・不登校をはじめとした様々な諸問題を抱えた児童生徒とその保護者	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○課題を抱える児童生徒及び保護者に対するカウンセリングを通して、心のケアを行った。 ○新型コロナウイルス感染症に関する、子どもや保護者等の心のケアを行った。 ○スクールカウンセラーを、小学校144校、中学校69校、高等学校4校、特別支援学校8校の計225校に配置した。 ○心の教室相談員を、小呂・玄界小中学校に配置した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 不登校児童生徒数ゼロを目指して、事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか いじめ・不登校をはじめとした様々な課題を抱えた児童生徒とその保護者に対して、カウンセリングを通して心のケアを行い、児童生徒の学校復帰や社会的自立を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・スクールカウンセラーを、小学校144校、中学校69校、高等学校4校、特別支援学校8校の計225校に配置する。 ・心の教室相談員を、小呂・玄界小中学校に配置する。	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・様々な悩みに対して、子どもや保護者等にカウンセリングを行い、心のケアを行う。 ・学校組織の一員として、専門性を生かしながら、学級担任やスクールソーシャルワーカー等と連携し、児童生徒が登校できるよう導く。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・適切な支援につながり、会話が増えたり、子どもの表情がよくなる。 ・不登校児童生徒が少しずつではあるが、学校に登校する機会が増える。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 不登校児童生徒の様々な不安が解消することで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐくむことになる。			
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)			
		年度	R2年度		R3年度	R4年度	最終年度
	スクールカウンセラー等の配置校	目標	225		225	226	R6年度
	実績	225	225		228	65.0%	
	達成率	100.0%	100.0%		65.0%		
スクールカウンセラー等の支援による改善・復帰率	目標	50.0%	50.0%	50.0%	R6年度		
	実績	27.0%	33.0%	50.0%	50.0%		
	達成率	54.0%	66.0%		R年度		
					R年度		

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 再	1-8-3 学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値: 50%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	施策成果指標
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計	309,489	
歳入	特定財源	71,373	
	一般財源	238,116	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	188,458	480,208
歳入	特定財源	54,475	162,275
	一般財源	133,983	317,933

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	SNSを活用した教育相談体制構築事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	教育委員会教育相談課	根拠法令	なし		平成30年3月「SNSを活用した相談体制の構築に関する当面の考え(最終報告)」(文部科学省)において、「(SNSを活用した教育相談を)全国展開を検討すべきである」とされた。周りに相談することができない子どもたちが、気軽に相談できる体制を整えることは、教育相談体制のさらなる充実につながるものと考え、令和元年度より、導入することとした。
開始年度	令和元年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立の小中学校・高等学校、特別支援学校、希望する市内の私立・国立の小中学校、県立の特別支援学校に通う児童生徒	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○周りに相談できない児童生徒達が、気軽に相談できるよう、SNS(LINE)を活用した相談窓口を設置し、いじめや不登校等の課題の早期発見や未然防止を図った。 ○福岡市立の小中学校・高等学校、特別支援学校、希望する市内の私立・国立の小中学校、県立の特別支援学校に通う児童生徒を対象として、令和3年4月9日～令和4年3月31日の平日と日曜日(長期休業期間は平日のみ)の期間で、19時～22時の時間帯に実施した。 ○SNS相談のカードを対象者に配付し、1人1台端末にもSNS相談のQRコードを掲載することで、より一層の周知を図った。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 不登校児童生徒数ゼロを目指して、事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 周りに相談することができない児童生徒達が、気軽に相談できる体制を整え、いじめ等の問題の未然防止、早期発見を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)																																																													
	周りに相談できない児童生徒達が、気軽に相談できるようSNS(LINE)を活用した相談窓口を設置する。	周りに相談できない児童生徒達が、SNS(LINE)を活用し、気軽に相談できるようになる。	相談したことで、児童生徒の不安が解消される。	不登校児童生徒の様々な不安が解消することで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐくむことになる。																																																													
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	実績	目標																																																											
活動の指標	「福岡市子どもSNS相談」友だち登録数に対する相談人数の割合(相談率)(%)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>年度</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>最終年度</th></tr> <tr><td>目標</td><td>60.0%</td><td>60.0%</td><td></td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>実績</td><td>42.9%</td><td>57.5%</td><td>60.0%</td><td></td></tr> <tr><td>達成率</td><td>71.5%</td><td>95.8%</td><td></td><td>65.0%</td></tr> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	目標	60.0%	60.0%		R6年度	実績	42.9%	57.5%	60.0%		達成率	71.5%	95.8%		65.0%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>年度</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>最終年度</th></tr> <tr><td>目標</td><td></td><td></td><td></td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>達成率</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	目標				R6年度	実績					達成率					不登校児童生徒の復帰率	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>年度</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>最終年度</th></tr> <tr><td>目標</td><td>65.0%</td><td>65.0%</td><td></td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>実績</td><td>52.2%</td><td>37.4%</td><td>65.0%</td><td></td></tr> <tr><td>達成率</td><td>80.3%</td><td>57.5%</td><td></td><td>65.0%</td></tr> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	目標	65.0%	65.0%		R6年度	実績	52.2%	37.4%	65.0%		達成率	80.3%	57.5%		65.0%
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																																													
目標	60.0%	60.0%		R6年度																																																													
実績	42.9%	57.5%	60.0%																																																														
達成率	71.5%	95.8%		65.0%																																																													
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																																													
目標				R6年度																																																													
実績																																																																	
達成率																																																																	
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																																													
目標	65.0%	65.0%		R6年度																																																													
実績	52.2%	37.4%	65.0%																																																														
達成率	80.3%	57.5%		65.0%																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>年度</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>最終年度</th></tr> <tr><td>目標</td><td></td><td></td><td></td><td>R年度</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>達成率</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	目標				R年度	実績					達成率																																																
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																																													
目標				R年度																																																													
実績																																																																	
達成率																																																																	

基本計画		事業区分	重点
施策コード	主 1-8-3 再 -	施策成果指標	学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値: 50%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成		
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実		
行政運営プラン			
取組方針	1スマート 迅速で便利なサービスへの転換		
推進項目	②AIやIoTなど先進技術の活用		

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		18,516
歳入	特定財源		6,140
	一般財源		12,376
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	21,307	18,841
歳入	特定財源	0	6,248
	一般財源	21,307	12,593

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	放課後等の遊び場づくり事業(わいわい広場)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 子どもの「遊び」には、人とのつきあい方がわかる、体力向上、思いやり深く我慢強くなる、自分に自信がつき、好きになる、情緒不安定の解消などの効用がある。しかし、現代の子どもを取り巻く環境は3間(時間・空間・仲間)がない状況であり、地域における自由に遊べる場所が少なくなり、外遊びや集団遊びをする子どもが少なくなっている。この様な遊びの衰退が体力低下、キレやすい子や無気力な子などの増加につながっているとも言われていることから、自由に安心して大勢の仲間たちで遊ぶことができる場が求められている。
所管課	教育委員会放課後こども育成課	根拠法令	なし		
開始年度	平成15年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 児童	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○民間事業者、校区運営委員会等に運営業務を委託し、助言等を行う運営協議会の設置や開催日の見守りに地域・保護者の協力を得て実施 (1)開催日:平日の週3日間程度 (2)場所:校庭(一部体育館、校舎内特別教室等) (3)実施校数:138校(令和3年度末現在) (4)参加児童数(延べ):248,689人(令和3年度末現在) ○事業の活性化を図るため、人材育成事業や普及・啓発活動を実施 (1)関係者(現場責任者・補助員・プレイワーカー(以下、「PW」という。))研修の実施 (2)学生PW育成事業(令和3年度末現在) 登録学生数 68人、実習・支援日数(延べ)76日間 (3)プレイワーク研修講座 3日間6回、修了者数 21人 (4)わいわい広場の意義・遊びの効用の普及・啓発活動	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような場の提供は今後も必要であるため、事業の継続は必須である。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ○子どもたちが自由に遊べる場を増やす。また、外遊びする時間や集団遊びする子どもを増やす。 ○子どもたちの主体性、社会性、創造性、コミュニケーション能力が向上する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・現場責任者、補助員、PWに研修を実施する。 ・プレイワーク研修講座及び学生PW育成事業を実施し、事業に関わる人材を育成する。 ・未実施校の学校・地域・保護者等に開設の必要性を説明する。 ・実施校の学校・地域・保護者等に、わいわい広場の意義や遊びの効用について普及啓発を行う。 ・関係団体説明、市HP、お試しわいわい広場などあらゆる機会を捉えて、わいわい広場の意義や遊びの効用について普及・啓発を行う。	・研修やPW育成講座等により、現場責任者・市民・学生等が、遊びの必要性、子どもへの適切な関わり方、自発的な遊びについて理解する。 ・未実施校の学校・地域等への説明により、わいわい広場開設に向けた協議が行われる。 ・実施校の保護者等への普及・啓発などにより、登録者数や参加者数が増えるとともに、見守りサポーターが増える。	・開設について学校・地域等の協力を得て、運営事業者の公募・選定を行い、わいわい広場が新規開設される。 ・子どもたちが外で遊ぶようになり、遊ぶ時間や遊ぶ人数が増える。 ・異学年交流や、主体的な遊びが増える。 ・わいわい広場や運営協議会などを介して、学校・地域・保護者等のネットワークが形成される。	・地域での遊び場に関する市民の満足度(評価)が高まる。 ・子どもたちの主体性、社会性、創造性が向上する。 ・子どもたちのコミュニケーション能力が向上する。 ・子どもたちの体力や運動能力が向上する。 ・地域で子どもを見守り育む機運が高まる。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
わいわい広場の登録者数	目標	-	-		R 年度	わいわい広場の実施校数(派遣型含む)
	実績	15,887	18,372	増加	-	
	達成率					
わいわい広場の参加者数	目標	-	-		R 年度	
	実績	239,086	248,689	増加	-	
	達成率					

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 再	1-8-4 -
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	施策成果指標 地域の遊び場や体験学習の場への評価(地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) →R6年度目標値:65%
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	
事業群	子どもの体験機会と若者の相談支援の充実	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		415,058
歳入	特定財源		126,745
	一般財源		288,313
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	391,662	479,625
歳入	特定財源	111,615	148,784
	一般財源	280,047	330,841

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	学校規模適正化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	教育委員会通学区域課	根拠法令	なし		都心部や周辺部の児童生徒数減少、鉄道沿線や大規模住宅開発地域の児童生徒数増加により、地域によって学校の規模に偏りが生じており、学校規模に起因する様々な教育課題が生じている。そのため、平成21年3月に策定した「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、事業を進めている。
開始年度	平成21年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 学校規模適正化対象校区の児童生徒、保護者、地域住民	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○アイランドシティ地区における児童数増へ対応するため、新設小学校の実施設計、用地取得を実施した。 ○西都小学校における児童数増へ対応するため、西都北小学校の校舎建設工事、グラウンド整備の実施設計を実施した。 ○元岡中学校における生徒数増へ対応するため、新設中学校の造成基本設計及び造成実施設計を実施した。 ○西新小学校における過大規模対策のため、校舎増築の実施設計等を実施した。 ○平尾小学校における過大規模対策のため、外部便所の新設工事を実施した。 ○高取小学校における過大規模対策のため、校舎増築工事等を実施した。 ○舞鶴小中学校の統廃合時の計画に基づき、第2運動場用地の既存建築物等の撤去工事を実施した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか すべての学校の学校規模が適正化され、起因する教育課題を解決したと判断した場合に事業を終了する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校の統合・分離、通学区域の変更など、校区の実情に応じた手法により、学校規模の適正化を図り、学校規模に起因する教育課題を解決し、教育効果の向上を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	学校規模に起因する教育課題が生じている小中学校について、地域・学校等関係者と協議を行いながら、対応策を検討・実行していく。	学校規模の適正化が図られる。	学校規模に起因する教育課題が解決する。	学校に対する満足度が向上し、教育効果の向上が期待できる。	
活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
	目標	10校	10校	11校	R 年度
	実績	10校	10校	-	-
	達成率	100.0%	100.0%	-	-
	目標	-	-	-	R 年度
	実績	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-

基本計画		事業区分	重点
施策コード	主 再	1-8-5 -	学校の教育活動に対する満足度(「わからない」及び「無回答」を含む回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R4年度目標値: 50%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成		
事業群	教育環境の整備		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
歳出合計	1,234,448	
歳入	1,207,185	
特定財源	27,263	
一般財源	-	
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R2	R4
歳出合計	7,088,261	701,363
歳入	943,947	1,063,340
特定財源	6,144,314	▲ 361,977
一般財源	-	-

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	子ども日本語サポートプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	教育委員会教育支援課 教育委員会学校企画課	根拠法令	学校教育法施行規則		国際化の進展等に伴い、学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が多くなり、全国で一定の質が確保された日本語指導を行うことができるような制度を整備し、児童生徒が、在籍する学級において、日本語で各教科等の学習活動に参加できる能力を身に付けることができるよう求められてきた中、学校教育法施行規則の一部が改正され、日本語指導について特別の教育課程を編成・実施することができるようになったため。	
開始年度	平成27年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画 第2次福岡市教育委員会人権教育推進計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立の小・中学校、特別支援学校(小・中学部)で日本語指導が必要な児童生徒	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○日本語指導教室の運営 ○拠点校会議、JSL日本語指導研究会での指導・助言 ○日本語指導担当教員への研修 ○語学ボランティア派遣 ○学校訪問での指導・助言 ○日本語指導員派遣 ○TV電話通訳タブレットの管理	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 日本語指導が必要な児童生徒は年々増加しており、多言語・多国籍化への対応として、継続が必要。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか いち早く日本の学校生活になじみ、日本語での学習に取り組めるようになる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)																																				
	・日本語サポートセンターのコーディネーターが、日本語指導が必要な児童生徒と保護者、学校との面談を行う。 ・拠点校と配置校での日本語指導を行う。	福岡市内のすべての小・中学校、特別支援学校(小・中学部)で、初期指導や教科との統合学習指導など、質の同じ日本語指導を行うことができる。	対象児童生徒が、いち早く日本の学校生活になじみ、日本語での学習に取り組めるようになる。	個に応じた指導・支援が充実し、福岡市内の児童生徒の確かな学力の向上が図られる。																																				
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標																																	
活動の指標	日本語指導担当教員研修会の開催回数	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>8.0</td> <td>6.0</td> <td rowspan="3">7.0</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2.0</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>25.0%</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	目標	8.0	6.0	7.0	R6年度	実績	2.0	6.0	7.0	達成率	25.0%	100.0%		児童生徒一人ひとりに応じた指導目標の達成率	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>80.0</td> <td>85.0</td> <td rowspan="3">100.0</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>80.0</td> <td>84.4</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.0%</td> <td>99.3%</td> <td>100.0</td> </tr> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	目標	80.0	85.0	100.0	R6年度	実績	80.0	84.4	100.0	達成率	100.0%	99.3%	100.0
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																				
目標	8.0	6.0	7.0	R6年度																																				
実績	2.0	6.0		7.0																																				
達成率	25.0%	100.0%																																						
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																				
目標	80.0	85.0	100.0	R6年度																																				
実績	80.0	84.4		100.0																																				
達成率	100.0%	99.3%		100.0																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R 年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	目標				R 年度	実績					達成率																							
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																				
目標				R 年度																																				
実績																																								
達成率																																								

			事業区分	重点
基 本 計 画				
施策コード	主 再	8-8-1 -	施策成果指標 なし	
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている			
施策	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり			
事業群	外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり(多文化共生の推進)			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
歳出合計	22,610	
歳入	特定財源	6,774
	一般財源	15,836
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R2	R4
歳出合計	27,577	27,606
歳入	特定財源	8,617
	一般財源	18,960
	18,960	18,404